

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

中部鋼鈑

5461 東証プライム市場・名証プレミアム市場

企業情報はこちら >>>

2025 年 6 月 24 日 (火)

執筆：フィスコアナリスト

村瀬智一

FISCO Ltd. Analyst **Tomokazu Murase**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

中部鋼鋳

5461 東証プライム市場・名証プレミア市場

2025 年 6 月 24 日 (火)

<https://www.chubukohan.co.jp/ir/>

目次

■ 要約	01
1. 2025 年 3 月期の業績概要	01
2. 2026 年 3 月期の業績見通し	01
3. 24 中期経営計画の進捗状況	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
■ 事業環境	04
■ 強み	07
■ 業績動向	08
1. 2025 年 3 月期の業績概要	08
2. 事業別業績概要	09
3. 財務状況	10
■ 今後の見通し	12
1. 2026 年 3 月期の業績見通し	12
2. 24 中期経営計画の進捗状況	13
■ 株主還元	15
■ SDGs 及び ESG 経営への取り組み	16

中部鋼鋳

5461 東証プライム市場・名証プレミアム市場

2025 年 6 月 24 日 (火)

<https://www.chubukohan.co.jp/ir/>

要約

2025 年 3 月期は新電気炉の更新や事故の影響で減収減益、 2026 年 3 月期は V 字回復を目指す

中部鋼鋳<5461>は、鉄スクラップを原料に電気炉で高品質な厚鋼板（以下、厚板）を製造し、販売する電炉厚板専門メーカーである。同社の厚板は、産業機械・建設機械、土木・建築など、様々な分野で社会のインフラを支えている。

1. 2025 年 3 月期の業績概要

2025 年 3 月期の連結業績は、売上高 51,047 百万円（前期比 24.7% 減）、営業利益 2,704 百万円（同 74.1% 減）、経常利益 2,599 百万円（同 74.6% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 1,731 百万円（同 75.7% 減）と減収減益となった。2025 年 1 月に発生した同社製鋼工場における水蒸気爆発事故（原因は電気炉周辺での炉外溶鋼漏れ）に伴い、2025 年 3 月期第 3 四半期決算発表直前に業績予想を、売上高 50,000 百万円、営業利益 1,800 百万円、経常利益 1,700 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 1,200 百万円と下方修正した。同予想比では売上高 2.1% 増、営業利益 50.3% 増、経常利益 52.9% 増、親会社株主に帰属する当期純利益 44.3% 増といずれも上回った。売上面では、主力製品である厚板の主需要先となる産業機械、建設機械、土木・建築の各業種における需要低迷などにより、販売価格の下落や販売数量減少に見舞われた。さらに元々見込まれていた電気炉更新に伴う減産の影響に加え、事故に伴う第 4 四半期の操業停止により通期で減収となった。第 4 四半期に購入スラブや在庫スラブ（スラブは製鋼工程でできる鋳片）を圧延して製品化し販売したことや、エンジニアリング事業等の他セグメントでの奮闘が業績寄与し、修正予想を達成した。利益面では、製品需要の低下でメタルスプレッドが縮小したこと、販売数量の減少及び減産に伴う製造コストの上昇が重石になっている。

2. 2026 年 3 月期の業績見通し

2026 年 3 月期の連結業績は、売上高 61,100 百万円（前期比 19.7% 増）、営業利益 5,000 百万円（同 84.9% 増）、経常利益 5,000 百万円（同 92.3% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 3,300 百万円（同 90.5% 増）を見込んでおり、2025 年 3 月期からの復活を目指す。2026 年 3 月期上期は前期の一時的な操業停止によって未出荷となった顧客との約定済分の出荷や、他社に流れた受注の取り戻しに注力し、下期は新電気炉の安定稼働とともに本来の短納期サイクルを復旧させ、建材等の付加価値商材受注の再開やグリーン鋼材の販売を実施することで、販売数量や利益面の回復を目指す。顧客との約定済取引のうち、未出荷分が上期の売上に計上される一方、顧客が他社に発注した取り引きもあることから販売数量は伸び悩む見通しで、事故の影響はしばらく残存すると見ている。しかし、四半期ごとの順調な回復を目指し、通期の販売数量は 54.2 万トンと、2024 年 3 月期の実績（51.8 万トン）を超える計画だ。米国関税政策の行方など、不透明な要素はあるが、新電気炉の安定稼働を背景に受注活動を活発化させる。また新電気炉工事に伴い休止していた中山製鋼所<5408>へのスラブ供給を 2026 年 3 月期から再開する方向で、業績寄与の材料になりそうだ。

要約

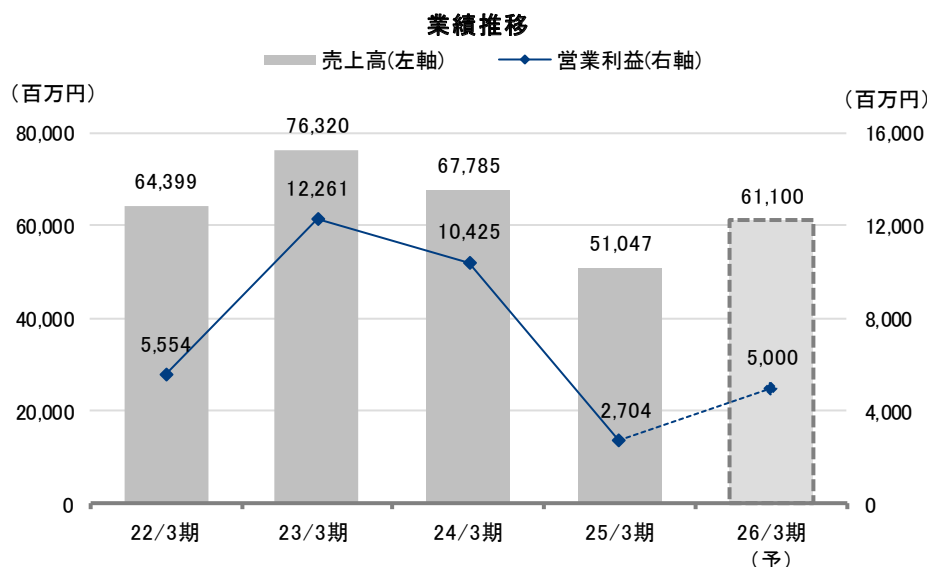
利益面では、下期に向けた戦略としてメタルスプレッドの維持・拡大を図るべく、高付加価値商材の販売比率拡大やスクラップコスト削減のほか、脱炭素戦略ではオフサイト PPA（同社敷地外の発電所から再生可能エネルギーを調達）の拡大と新電気炉予熱の相乗効果により電力使用量を削減し費用縮小を進める。

3. 24 中期経営計画の進捗状況

2025 年 3 月期からスタートした 3 ヶ年の「24 中期経営計画」では、基本方針として「鉄鋼製品（厚板及び鋳片）80 万トンの販売」「脱炭素対応」「持続可能な基盤整備」の 3 点を掲げ、時価総額 1,000 億円の達成を目指す。2025 年 3 月期の実績として、「鉄鋼製品」では新電気炉の事故の影響等で、販売数量が 53 万トンの期初計画に対して 39.8 万トンに留まった。2026 年 3 月期業績予想では、事故後の回復シナリオを想定し、2024 年 3 月期実績の 51.8 万トンを超える 54.2 万トンを計画する。「脱炭素対応」では新電気炉稼働による省エネルギー対応のほか、「厚板」で「エコリーフ」獲得や、CDP（英国の国際環境 NGO で企業や自治体が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営）からの「B」評価（8 段階中 3 番目）獲得、GX リーグでの CO₂ 排出量の実績報告、オフサイト PPA の導入が挙げられる。グリーンスチールに関しては現在開発中であり、2026 年 3 月期中の販売開始を目指している。「持続可能な基盤整備」については、人事制度の改定、従業員エンゲージメントの向上策等を実施した。業務効率改善策として、製鋼 4 直 3 交替による工場 24 時間運転を 2025 年 4 月から開始するとしていたが、新電気炉の事故に伴う操業停止期間があったことで担当者の育成期間を確保できず、準備期間を延長して 2025 年 9 月より 4 直 3 交替制を開始する予定である。

Key Points

- ・ 2024 年 10 月より新電気炉が稼働
- ・ 2025 年 3 月期は新電気炉の対応やその後の事故の影響で減収減益
- ・ 2026 年 3 月期は業績回復に注力、新電気炉のメリットを生かす
- ・ 24 中期経営計画は見直しをせず、最終目標にチャレンジ



出所：決算短信よりフィスコ作成

中部鋼鈑

5461 東証プライム市場・名証プレミア市場

2025 年 6 月 24 日 (火)

<https://www.chubukohan.co.jp/ir/>

会社概要

電炉厚板専門メーカー。 新電気炉稼働でさらなる脱炭素対応を進め、社会へ貢献

1. 会社概要

同社は、鉄スクラップを原料に電気炉で高品質な厚板を製造、販売する電炉厚板専門メーカーである。厚板は、鉄鋼製品のなかでも高い技術力が求められる。同社の厚板は、産業機械・建設機械、土木・建築など、様々な分野で社会のインフラを支えている。リデュース・リユース・リサイクルをベースとした「資源リサイクル」による鉄づくりを原点としており、CO₂ 排出量が少ない電炉には脱炭素社会への貢献が国内でも期待されている。厚板とは、厚さが 6 ミリ以上の鋼板を指し、国内では高炉メーカー 3 社が生産の 9 割弱を占め、電炉は 3 社で 1 割強となる。棒鋼や H 形鋼と異なり、厚板のメーカー数はわずか 6 社で、このうち専門は同社のみである。

同社及び子会社 4 社（シーケー商事（株）、シーケー物流（株）、明德産業（株）、シーケークリーンアド（株））により構成され、鉄鋼関連事業、物流事業、エンジニアリング事業及びレンタル事業を手掛けている。鉄鋼関連事業は同社が中核となり、シーケー商事が商社機能、シーケー物流が荷役・運搬機能、明德産業がメンテナンス・エンジニアリング機能を担い、グループとしての相乗効果を追求している。そのほかの事業については、担当するそれぞれの子会社が、自主的運営により、独自にビジネスを展開している。

2. 沿革

同社は東海地区で最初の鋼板メーカーとして 1950 年に設立し、一貫して厚板生産に携わってきた。電炉厚板メーカーとしての特性を生かし、小ロット・多品種生産・短納期に徹するとともに、これまで培ってきた技術を駆使して開発した被削性改良鋼板やレーザー切断用鋼板などオリジナル製品のほか、高品質な製品を安定的に供給している。これにより需要先から高い評価と信頼を受け、国内唯一の厚板専門メーカーとして市場での存在を確たるものにしていく。

株式関係では、その存在を広く周知することで CO₂ 排出量の少ない電炉製品を幅広く供給することができると判断し、2022 年 12 月に東京証券取引所（以下、東証）プライム市場に上場した（名古屋証券取引所プレミア市場との重複上場）。

中部鋼鋳 | 2025 年 6 月 24 日 (火)
5461 東証プライム市場・名証プレミアム市場 | <https://www.chubukohan.co.jp/ir/>

会社概要

沿革

1950年 2月	会社設立
1950年 5月	東海地区唯一の鋼板圧延工場として操業開始
1961年 3月	株式を名古屋店頭市場に公開
1961年10月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
1967年10月	明德産業（株）を設立し設備保全業務を移管
1974年 9月	名古屋証券取引所市場第一部に株式指定
1991年10月	シーケー商事（株）を設立し商事業務を開始
1994年 4月	シーケークリーンアド（株）を設立、看板の企画・製作・施工業務開始 業務用厨房用グリッドフィルターレンタル事業を同社へ移管
1997年 4月	シーケー物流（株）を設立し危険品倉庫業務開始
2002年 8月	ISO9001：2000 認証取得
2006年 6月	ISO14001：2004 認証取得
2017年 7月	ISO9001：2015 認証取得
2018年 6月	ISO14001：2015 認証取得
2021年 6月	監査等委員会設置会社に移行
2022年 4月	名古屋証券取引所の市場区分見直しにより市場第一部からプレミアム市場へ移行
2022年12月	東京証券取引所プライム市場に株式上場
2024年10月	環境対応型高効率電気炉稼働開始

出所：同社ホームページ、有価証券報告書よりフィスコ作成

事業環境

脱炭素化に向けた鉄鋼各社の動きが加速。 需要が伸び悩む中、電炉唯一の厚板専門メーカーのメリットを訴求

（一社）日本鉄鋼連盟が発表した 2024 年度の国内粗鋼生産量は、主要な販売先である自動車向けの鋼材が、同業界における認証不正問題により生産の回復が遅れたことや、中国からの安値の鋼材が市場に出回ったことで需要が低迷した等により、前年度比 4.5% 減の 82,954 千トンと、前年度に続き減少した。なお、6 年連続で 1 億トンを下回って推移している。同社が製造する厚板の 2024 年（暦年）の生産量は前年比 3.6% 減の 8,061 千トンと、コロナ禍で落ち込んだ後は 2 年連続で増加するも、その後再び落ち込む状況が続いた。厚板は、造船、土木・建築、産業機械が主な需要先である。造船需要は 2020 年にコロナ禍で落ち込んだ以降低迷し、産業機械需要は輸出向けの在庫調整や国内での投資抑制の影響で鋼材消費が伸び悩んでいる。土木需要は一般公共工事や国土強靱化の予算は堅調も、人手不足の影響から工期の遅れが散見される。民間土木は再開発需要や設備投資意欲から増加傾向で、建築需要も非住宅分野である倉庫・物流施設やデータセンターに加え、首都圏を中心に大型開発案件が堅調に推移した。同社の厚板の用途別受注は、2023 年度で産機・建機が 61.0%、土木・建築が 27.8% と合計で 9 割近くを占めており、需要が低下している造船の比率は 0.1% と極めて低いため、電炉厚板専門メーカーである同社は堅調な販売を維持できていると言える。

事業環境

国内粗鋼生産量・電炉鋼生産量の推移

(単位：千トン)

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
粗鋼生産量	98,426	82,786	95,637	87,837	86,828	82,954
うち電炉鋼生産量	23,526	21,369	24,485	23,511	22,979	21,586
電炉鋼生産比率	23.9%	25.8%	25.6%	26.8%	26.5%	26.0%

出所：（一社）日本鉄鋼連盟「全国鉄鋼生産高」「鉄鋼需給の動き」よりフィスコ作成

厚板生産量の推移

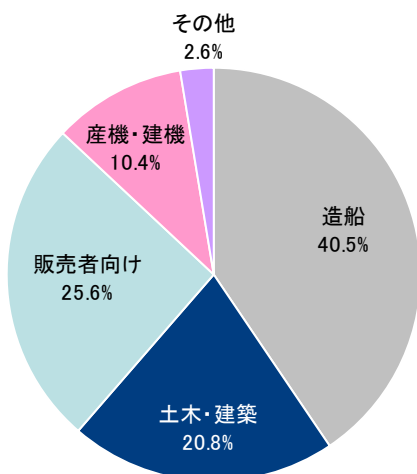
(単位：千トン)

	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年
厚板生産量	9,806	8,114	8,645	8,941	8,358	8,061
前年比伸び率	-	-17.3%	6.5%	3.4%	-6.5%	-3.6%

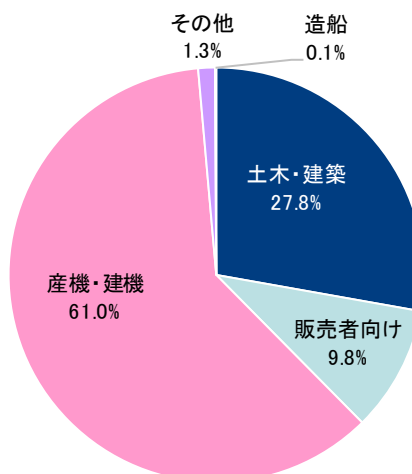
出所：（一社）日本鉄鋼連盟「生産統計」よりフィスコ作成

厚板用途別需要

全国内需(2023年度)



同社 用途別受注(2023年度)

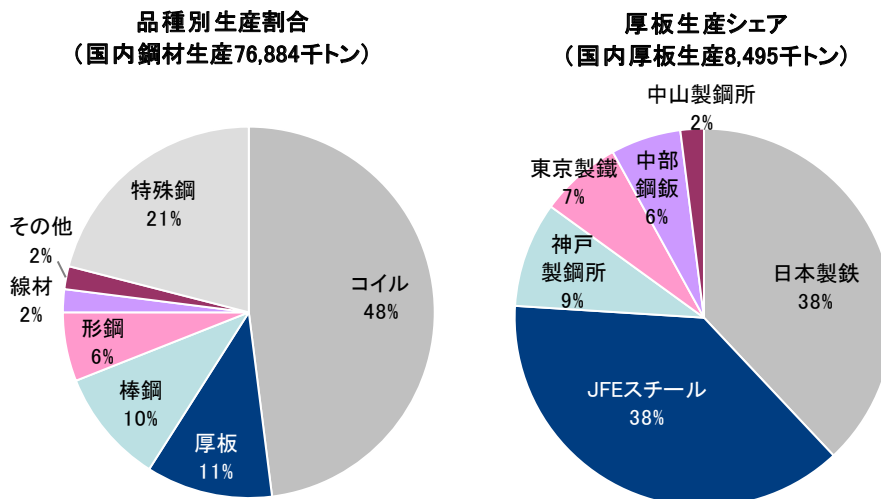


出所：決算説明資料よりフィスコ作成

一方、供給サイドでは、国内需要の頭打ちを懸念する鉄鋼大手が相次いで高炉の生産集約化や休止を打ち出している。粗鋼生産においても電炉の比率が高まることが予想される中、電炉厚板専門メーカーとして汎用品の厚板に強みを持つ同社のポジションは優位なものとなってきた。鉄鋼大手は供給能力を削減すると同時に、ユーザーに対して原料・エネルギーコストの価格への転嫁を求めており、需給面から価格上昇圧力が働いているという。このことも同社にとって追い風となるだろう。

事業環境

国内鋼材生産状況(2023年度)



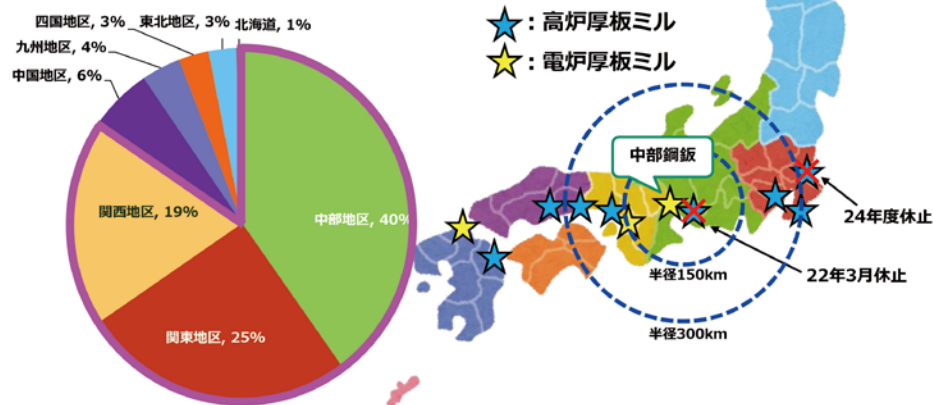
出所：個人投資家向け IR セミナー資料よりフィスコ作成

2023 年度の全国地域別厚板出荷は、関東地区が 25%、関西地区が 19%、中部地区が 40% と、この 3 地区で 85% を占めている。中部圏においては、愛知で開催されるアジア競技大会（2026 年）、リニア事業（当初予定 2027 年）、名鉄名古屋地区再開発（2027 年度新築着工）、名古屋栄地区再開発（2024 年度から順次）、岐阜駅前再開発（2030 年度完成予定）と工事イベントが目白押しである。中部圏に厚板工場を構えるのは同社しかないため、輸送コスト面からも受注に期待がかかる。

国内厚板 地域別出荷

2024年3月期 当社厚板 地域別出荷

当社から半径300km圏内の3大都市圏で出荷量の85%
 > 現状の出荷量では対応可能だが、今後の増産局面では
 中継地の設定等の課題有



出所：決算説明資料より掲載

中部鋼鋳

2025 年 6 月 24 日 (火)

5461 東証プライム市場・名証プレミアム市場

<https://www.chubukohan.co.jp/ir/>

事業環境

政府は、脱炭素化社会の実現に向けて、1) 2030 年度に温室効果ガスを 2013 年度比 46% 削減、2) 2050 年までにカーボンニュートラルを実現するという目標を掲げており、国内企業では脱炭素化が加速している。電気炉は CO₂ 排出量が高炉に比べて少なく、主原料の鉄スクラップを自国でリサイクル資源として調達・活用できるため、電炉製品に対する関心が急速に高まっている。高炉の鉄鋼大手も電気炉への投資や参入を発表している。日本製鉄<5401>は、2022 年から瀬戸内製鉄所広畑地区（姫路市）で電気炉の運転を開始しており、さらに九州製鉄所八幡地区における高炉プロセスから大型電炉プロセスへの転換、瀬戸内製鉄所広畑地区における電炉増設を計画している。JFE スチール（株）も革新電気炉の導入決定と、東日本製鉄所千葉地区でのステンレス製造の電気炉導入を公表した。こうした動きの中で、サプライチェーン上流・下流における温室効果ガス排出量の測定（Scope 3）の義務化や規制、炭素税の導入等の動きも注目されており、同社の製品に対する関心は一層高まると弊社では見ている。

強み

新電気炉稼働で CO₂ 排出量をさらに削減。 国内有数の工業地帯に立地、鉄スクラップの調達に優位性

高炉では、鉄鉱石とコークス（石炭）を高さ 100 メートル以上の大きな炉（高炉）の中に入れ、溶解、還元反応をさせることで鉄を取り出す。電炉では、原料の鉄スクラップを電気炉の中に入れ、黒鉛電極に高電圧をかけることによってアーク放電（熱電子放出を主とした雷に似た放電のことで、強い光と高い熱を発生させる特徴を持つ）を起こし、その熱で鉄スクラップを溶かして鉄を取り出す。

高炉の特徴としては、設備が非常に大規模であり設備費用がかかるが、効率的に鉄を作り出すことができるので大量生産に向いている。ただし、一旦設備を止めると炉の中で鉄が固まり、再稼働時に時間とコストがかかるため、長期間の継続稼働が前提とされる。電炉は、比較的小規模な設備で済むため設備費用は高炉に比べて安い。また、電気を止めたり入れたりを繰り返しながら操業するため事業環境に応じた操業調整が容易であり、多品種少量生産に向いている。

環境面では、高炉は鉄鉱石の中に含まれる酸素とコークスに含まれる炭素が反応するため、多くの CO₂ が発生する。電炉は、高炉に比べて CO₂ 排出量が少ない。電炉で排出される CO₂ は、主に使用する電気によるものであり、原料が鉄そのものであるため、高炉よりも約 1/4 の排出量になっているという。さらに 2024 年 10 月には、鉄スクラップの予熱と連続装入によって、従来の電気炉に比べて電力使用量の削減や騒音・粉塵の発生を低減させる環境対応型高効率電気炉を新たに更新、稼働した。今後再生可能エネルギーを使った電気の利用が増えれば、電炉の CO₂ 排出量がさらに低下するものと期待される。

電炉メーカーは建築用の部材を供給しているイメージがあるが、同社の場合は産業機械に使われるのが約 6 割、土木・建築に使われるのが 3 割程度である。一般的な電炉メーカーに比べ、広範囲にわたって材料を供給している点が強みである。さらに電炉は小ロット、多品種生産に強いうえ、短納期も実現している。

強み

また、同社は名古屋の市街地に立地する都市型製鉄所である。愛知県は、国内有数の工業地帯が発達しているほか、東京・大阪の中央に位置することから、インフラ面も非常に充実している。さらに、工業地帯から多くの鉄スクラップが発生するため、同社にとって重要な原材料である鉄スクラップの調達が有利となることも強みだ。

業績動向

2025 年 3 月期は新電気炉の事故や市場環境悪化等の影響で減収減益も、エンジニアリング事業等が伸長

1. 2025 年 3 月期の業績概要

2025 年 3 月期の連結業績は、売上高 51,047 百万円（前期比 24.7% 減）、営業利益 2,704 百万円（同 74.1% 減）、経常利益 2,599 百万円（同 74.6% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 1,731 百万円（同 75.7% 減）と減収減益となった。2025 年 1 月に発生した同社製鋼工場における水蒸気爆発事故（原因は電気炉周辺での炉外溶鋼漏れ）に伴い、2025 年 3 月期第 3 四半期決算発表直前に業績予想を、売上高 50,000 百万円、営業利益 1,800 百万円、経常利益 1,700 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 1,200 百万円と下方修正した。同予想比では売上高 2.1% 増、営業利益 50.2% 増、経常利益 52.9% 増、親会社株主に帰属する当期純利益 44.3% 増といずれも上回った。売上面では、同社の主力製品である厚板の主需要先となる産業機械、建設機械、土木・建築の各業種において、中国をはじめとする海外需要の低迷や、人手不足や資材高騰による工事の遅延等の要因から需要が低迷し、販売価格の下落や販売数量の減少に見舞われた。さらに元々計画されていた電気炉更新に伴う減産の影響に加え、事故に伴う第 4 四半期の操業停止により通期で大きく減収となった。これら逆風の中、第 4 四半期において購入スラブや在庫スラブを圧延して製品化し販売したことや、エンジニアリング事業等の他セグメントでの奮闘が業績に寄与した。利益面では、製品需要の低下によりメタルスプレッドが前期比で縮小したことや、販売数量の減少及び減産に伴う製造コストの上昇が重なり、大きな減益要因となった。なお事故に伴い発生した建屋の修繕費（319 百万円）は特別損失に計上済である。

2025 年 3 月期連結業績

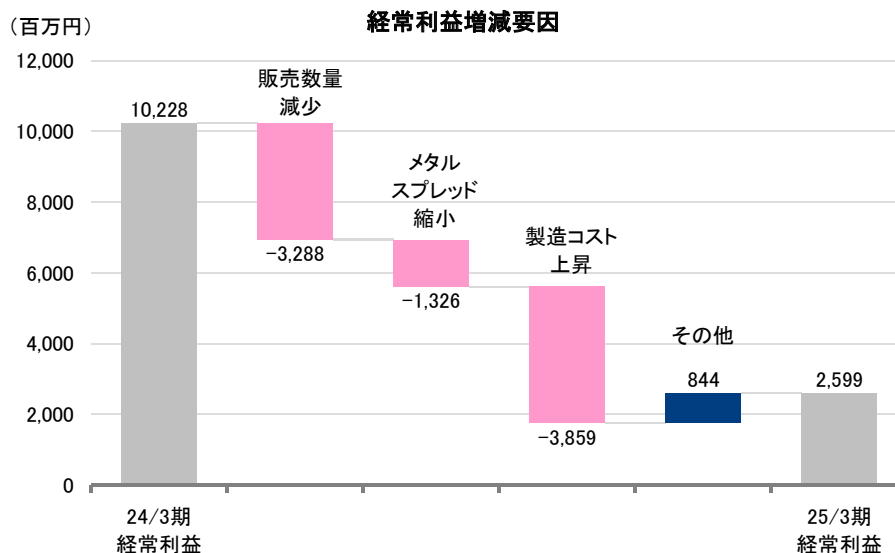
（単位：百万円）

	22/3 期 実績	23/3 期 実績	24/3 期 実績	25/3 期			
				修正計画	実績	前期比	計画比
売上高	64,399	76,320	67,785	50,000	51,047	-24.7%	2.1%
売上総利益	10,829	17,828	15,716	—	7,169	-54.4%	—
販管費	5,274	5,566	5,291	—	4,464	-15.6%	—
営業利益	5,554	12,261	10,425	1,800	2,704	-74.1%	50.2%
経常利益	5,525	12,328	10,228	1,700	2,599	-74.6%	52.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,785	8,577	7,133	1,200	1,731	-75.7%	44.3%

注：25/3 期の修正計画値は第 3 四半期決算発表前に伴う修正値

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

2. 事業別業績概要

(1) 鉄鋼関連事業

売上高は 47,926 百万円（前期比 26.3% 減）、セグメント利益は 2,290 百万円（同 77.1% 減）と減収減益となった。主力製品である厚板の需要の低迷に加え、第 2 四半期の電気炉大型設備工事に伴う販売数量の減少や第 4 四半期の事故後の操業停止に伴う減産が主な要因である。さらに第 2 四半期から第 3 四半期にかけて、備蓄材の一時的な不足や不安定な新電気炉稼働により出荷量が減少したことが重なった。市況だけでなく新電気炉の稼働状況が当初の期待を下回った（電気炉の事故も新電気炉で発生したもの）ことが大きな痛手になったと言える。新電気炉の事故については原因調査と再発防止策としての追加工事も完了しており、同社は今後同様の事故の発生はないとしている。現時点で新電気炉は予定どおりの生産量を確保できており、2026 年 3 月期以降は安定稼働が期待される。事故による操業停止期間中は、スラブの在庫や外部から調達したスラブを圧延した製品を販売することで減収分の補完に努め、販売数量を押し上げた。利益面については、電力価格は一時に比べ落ち着いたが、市況低迷からスクラップ建値が前期比で低下し、販売価格も競合により低下傾向を見せ、結果としてメタルスプレッドは縮小した。また、減産に伴う販売数量の減少や製造コスト増も減益要因となった。

(2) レンタル事業

売上高は 746 百万円（前期比 8.9% 増）、セグメント利益は 81 百万円（同 28.6% 増）となった。レンタル事業は、子会社のシーケークリーンアドが厨房用グリスフィルターのレンタル事業と広告看板事業を行っている。厨房設備メンテナンス及び広告看板製作の受注が増加したことで、増収増益を確保した。

中部鋼鋳

5461 東証プライム市場・名証プレミアム市場

2025 年 6 月 24 日 (火)

<https://www.chubukohan.co.jp/ir/>

業績動向

(3) 物流事業

売上高は 568 百万円（前期比 0.7% 減）、セグメント利益は 171 百万円（同 17.8% 減）となった。物流事業は子会社のシーケー物流が運搬・荷役事業と危険物倉庫事業を行っている。需要先のリチウムイオンバッテリーの保管需要が減少したものの、その他の保管需要を取り込むことでほぼ前期並みの売上高を確保したが、保管に伴うコストの増加をカバーできず減益となった。

(4) エンジニアリング事業

売上高は 1,805 百万円（前期比 19.9% 増）、セグメント利益は 102 百万円（同 72.9% 増）と大きく増収増益となった。エンジニアリング事業は、子会社の明徳産業が鉄鋼関連設備を中心とするプラントの設計・施工と設備保全に関するエンジニアリング事業を行っている。業界の人手不足を背景に工事案件を着実に積み上げたことで増収増益を確保した。

セグメント別損益の推移

(単位：百万円)

	22/3 期	23/3 期	24/3 期		25/3 期		前期比
	実績	実績	実績	構成比	実績	構成比	
売上高合計	64,399	76,320	67,785	100.0%	51,047	100.0%	-24.7%
鉄鋼関連事業	61,706	73,385	65,020	95.9%	47,926	93.9%	-26.3%
レンタル事業	658	674	685	1.0%	746	1.5%	8.9%
物流事業	641	539	572	0.8%	568	1.1%	-0.7%
エンジニアリング事業	1,392	1,720	1,506	2.2%	1,805	3.5%	19.9%
営業利益合計	5,554	12,261	10,425	100.0%	2,704	100.0%	-74.1%
鉄鋼関連事業	5,138	11,800	10,019	96.1%	2,290	84.7%	-77.1%
レンタル事業	59	68	63	0.6%	81	3.0%	28.6%
物流事業	258	171	208	2.0%	171	6.3%	-17.8%
エンジニアリング事業	31	146	59	0.6%	102	3.8%	72.9%
セグメント間取引消去	65	73	74	0.7%	58	2.1%	-21.6%

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

3. 財務状況

(1) 財政状態

2025 年 3 月期末の資産合計は前期末比 8,983 百万円減の 84,565 百万円となった。流動資産は現金及び預金 3,925 百万円、有価証券が 5,492 百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が 14,121 百万円、仕掛品が 5,147 百万円減少したことにより同 14,712 百万円減の 46,579 百万円となった。固定資産は有形固定資産が 3,152 百万円、投資有価証券が 2,696 百万円それぞれ増加したことにより同 5,729 百万円増の 37,985 百万円となった。

負債合計は支払手形及び買掛金が 4,419 百万円、未払法人税等が 1,869 百万円減少したことにより同 7,510 百万円減の 8,543 百万円となった。純資産では、自己株式の消却に伴って資本剰余金の変動が発生したほか、主に配当金の支払に伴い利益剰余金が 1,274 百万円減少したこと等の要因で同 1,472 百万円減の 76,022 百万円となった。この結果、自己資本比率は 89.0% と前期比 6.9 ポイント上昇した。

業績動向

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	22/3 期末	23/3 期末	24/3 期末	25/3 期末	増減額
流動資産	52,590	60,574	61,292	46,579	-14,712
現金及び預金	8,311	10,906	13,516	17,441	3,925
受取手形及び売掛金	19,728	18,395	22,109	7,988	-14,121
有価証券	12,300	14,597	6,998	12,490	5,492
商品及び製品	4,657	4,427	4,309	1,506	-2,803
仕掛品	1,776	5,341	5,903	756	-5,147
原材料及び貯蔵品	3,101	3,536	3,362	3,365	3
固定資産	25,156	27,521	32,256	37,985	5,729
有形固定資産	17,803	19,028	21,382	24,534	3,152
投資その他の資産	7,062	8,234	10,649	13,281	2,632
資産合計	77,746	88,095	93,548	84,565	-8,983
流動負債	10,618	13,327	14,990	7,543	-7,446
支払手形及び買掛金	6,891	7,194	8,071	3,652	-4,419
未払法人税等	1,595	3,051	1,944	75	-1,869
固定負債	1,069	1,047	1,063	999	-63
負債合計	11,688	14,375	16,053	8,543	-7,510
純資産合計	66,058	73,720	77,494	76,022	-1,472

出所：決算短信よりフィスコ作成

(2) キャッシュ・フローの状況

2025 年 3 月期末の現金及び現金同等物は 21,439 百万円となり、前期末比 9,422 百万円増加した。営業活動によるキャッシュ・フローは 21,525 百万円の収入（前期は 3,872 百万円の収入）となった。主な要因は仕入債務の減少 4,418 百万円、法人税等の支払 2,953 百万円などの支出があった一方、税金等調整前当期純利益 2,436 百万円、減価償却費の計上 2,044 百万円、売上債権の減少 16,769 百万円、棚卸資産の減少 7,946 百万円などの収入があったことによる。投資活動によるキャッシュ・フローは 9,091 百万円の支出（前期は 285 百万円の収入）となった。主な要因は、定期預金の払戻 11,000 百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還 10,326 百万円等の収入があったものの、有価証券の取得 10,999 百万円、定期預金の預入 8,000 百万円、有形固定資産の取得 6,121 百万円、投資有価証券の取得 5,209 百万円等の支出があったことによる。財務活動によるキャッシュ・フローは 3,011 百万円の支出（前期は 4,548 百万円の支出）となった。主な要因は配当金の支払 2,997 百万円である。2025 年 3 月期は事故に伴う一時的な操業停止もあって債権債務や棚卸資産の残高が縮小した結果、営業活動によるキャッシュ・フローの金額が増加した。また引き続き潤沢な資金を有価証券投資等に充て、効率よく運用している状況である。

簡易キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	24/3 期	25/3 期	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー (a)	3,872	21,525	17,653
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	285	-9,091	-9,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	-4,548	-3,011	1,537
フリー・キャッシュ・フロー (a) + (b)	4,157	12,434	8,277
現金及び現金同等物の期末残高	12,016	21,439	9,422

出所：決算短信よりフィスコ作成

中部鋼鋳

5461 東証プライム市場・名証プレミアム市場

2025 年 6 月 24 日 (火)

<https://www.chubukohan.co.jp/ir/>

■ 今後の見通し

新電気炉の安定稼働を背景に増収増益を見込む。 グリーンスチール等の高付加価値製品の販売拡大に注力

1. 2026 年 3 月期の業績見通し

2026 年 3 月期の連結業績は、売上高 61,100 百万円（前期比 19.7% 増）、営業利益 5,000 百万円（同 84.9% 増）、経常利益 5,000 百万円（同 92.3% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 3,300 百万円（同 90.5% 増）を見込んでおり、2025 年 3 月期からの復活を目指す。2026 年 3 月期上期は前期の事故に伴う一時的な操業停止によって未出荷となった顧客との約定済分の出荷や、他社に流れた受注の取り戻しに注力する。下期は新電気炉の安定稼働とともに本来の短納期サイクルを復旧させ、建材等の高付加価値材受注の再開やグリーン鋼材の販売を実施することで、販売数量や利益面の回復を目指す。顧客と約定済取引のうち、未出荷部分が上期の売上に計上される予定の一方、顧客が他社に発注した取り引きもあることから販売数量は伸び悩む見通しで、事故の影響はしばらく残存すると見ている。しかし、四半期ごとの順調な回復を目指し、通期の販売数量は 54.2 万トンと、2024 年 3 月期の実績（51.8 万トン）を超える計画だ。同社の主要ユーザーである産業機械や建設機械メーカーにおける鋼材需要は、2024 年夏をボトムに緩やかな回復基調にある。また国内で厚板を供給する高炉メーカーでは生産集約を継続しており、同社推定では 2024 年度は 2021 年度比で 110 万トンの供給量減となることから、2025 年度はそれほど需給面の緩和は見られないと想定し、受注回復に向けて積極的に活動を進める考えだ。同社の主要マーケットである 3 大都市圏（中部、関東、関西）の 2023 年度受注量約 316.0 万トンのうち、同社出荷量は 42.9 万トン（13.6%）と今後シェア拡大の余地は大きい。米国関税政策の行方など、不透明な要素はあるが、新電気炉の安定稼働を背景に受注活動を活性化させる。また新電気炉工事に伴い休止していた中山製鋼所へのスラブ供給も 2026 年 3 月期から再開する方向で、業績寄与の材料になりそうだ。

利益面では、下期に向けた戦略として、メタルスプレッドの維持・拡大を図るべく、付加価値の高い建材販売の復活や、産業機械及び建設機械向け高付加価値品の販売を強化し、販売比率を拡大するほか、現在開発中のグリーンスチールを上市し、適切なマージン確保を狙う。スクラップコストについては新電気炉の稼働により安価な下級屑の使用を拡大しコストダウンを図るほか、荷下ろし時間短縮策として、AI 検収（スクラップの検収に AI を活用）を開始するとともに、2025 年夏に増設予定の荷下ろしクレーンを活用する。脱炭素戦略としては、2024 年に開始した営農型太陽光発電によるオフサイト PPA を拡大し、新電気炉のメリットである予熱と連続装入により電力使用量の削減を強化する。現状では本来の能力が発揮されていないため、2026 年 3 月期に生産性向上のための工事を計画している。また、電力価格については通期で 2025 年 3 月期並みを見込んでいるが、中部地方では太陽光発電の普及等もあって平日夜と昼との価格差が縮小していることから、同社は 2026 年 3 月期から夜間だけでなく日中も電気炉を稼働させる方針だ。なお、これら CO₂ 削減効果はグリーンスチールにも反映され、サプライチェーン排出量の Scope3 で効果を発揮することから、顧客に高付加価値を訴求して販売拡大を狙う。

今後の見通し

2026 年 3 月期の連結業績見通し

(単位：百万円)

	25/3 期		26/3 期		前期比	
	実績	売上比	予想	売上比	増減	増減率
売上高	51,047	100.0%	61,100	100.0%	10,053	19.7%
営業利益	2,704	5.3%	5,000	8.2%	2,296	84.9%
経常利益	2,599	5.1%	5,000	8.2%	2,401	92.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,731	3.4%	3,300	5.4%	1,569	90.5%
1 株当たり当期純利益 (円)	63.95		121.85		57.90	90.5%
年間配当金 (円)	101.0		101.0		-	-
販売数量 (万トン)	39.8		54.2		14.4	36.2%

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

2. 24 中期経営計画の進捗状況

2024 年 5 月に発表した「24 中期経営計画」では、基本方針として「鉄鋼製品（厚板及び鋳片）80 万トンの販売」「脱炭素対応」「持続可能な基盤整備」の 3 点を掲げ、最終年度の 2027 年 3 月期に時価総額 1,000 億円を目指す。24 中期経営計画初年度の 2025 年 3 月期は想定外の事故の発生により業績面に影響を受けたが、現時点で計画の見直しは予定されていない。なお、主要 KPI は以下のとおりである。

- (1) 鉄鋼製品販売数量：80 万トン（厚板＋スラブ）
- (2) 設備投資額（戦略投資）：120 億円（予算取得ベース）
- (3) ROE：10%
- (4) 連結経常利益：150 億円
- (5) 株主還元：DOE3.5%
- (6) 付加価値労働生産性（（経常利益＋減価償却費＋人件費）÷従業員数）：40 百万円（2024 年 3 月期は約 33 百万円）

1) 鉄鋼製品（厚板及び鋳片）80 万トンの販売

2025 年 3 月期の鉄鋼製品販売数量の実績は、事故の影響等から 39.8 万トンとなり、2025 年 3 月期期初計画（53 万トン）比でマイナス 13.2 万トンとなった。2026 年 3 月期については、24 中期経営計画では 70 万トンと計画されているが、2026 年 3 月期業績予想では 54.2 万トンと中期経営計画比では未達となる。前述のとおり、2026 年 3 月期上期に前期に失った受注を取り戻し、下期にかけて本格的に販売数量を拡大することで遅れを少しでも取り戻す方針だ。

2) 脱炭素対応

2025 年 3 月期は、新電気炉稼働による省エネルギー対応のほか、2024 年 4 月には同社製品である「厚板」にて、電気炉厚板では初となる「エコリーフ」（（一社）サステナブル経営推進機構が認証する環境ラベルプログラム）を取得した。「厚板」を購入・使用する顧客は、使用製品の環境負荷を定量的かつ客観的に評価することが可能となる。脱炭素対応を進める顧客にとってはメリットのある製品として評価されることになり、需要増加に伴い業績寄与が期待される。また、はじめて CDP からの質問書へ回答し、「B」評価（8 段階中 3 番目の「マネジメント」レベル）を得た。さらに同社が参画する GX リーグでは、CO₂ 排出量の実績報告を実施し、報告の開示範囲を同社単体から構内の建物（子会社を含む）に拡大したことで存在感を高めている。

今後の見通し

再生可能エネルギー関連では、2024 年 6 月よりオフサイト PPA を導入しており、年間 515 万 kWh 程度の電力を 20 年間調達し、CO₂ を年間約 2,400 トン削減する。24 中期経営計画上の目標値は発電量で年間 1,300 万 kWh、CO₂ 排出量換算では年間 5,000 トンとしており、2026 年 3 月期も利用拡大を進める。グリーンスチールに関しては現在開発中であり、2026 年 3 月期中の販売開始を目指している。

同社は、日本鉄鋼連盟が組織した非化石価値を適用した鋼材のガイドラインを策定するワーキンググループのメンバーとして、2025 年秋のガイドライン完成を目指して活動し、脱炭素対応に向けての各種施策を積極的に進めている。

3) 持続可能な基盤整備

人的資本戦略として付加価値労働生産性の最大化を目標に掲げ、従業員の活力や働き甲斐を向上させるための施策を展開中である。2025 年 3 月期は人事制度改革として 2024 年 4 月より人事制度を改定し、従業員の会社への貢献度を処遇に反映させることや、賞与のインセンティブ引き上げ、有能な人材の早期登用といった施策を実行した。また並行して従業員エンゲージメントの向上策を実施した。具体的には年休取得率の向上、総労働時間の短縮等の働き方改革、健康経営の推進が挙げられ、さらに従業員エンゲージメント調査により、各種施策の効果検証や継続的な改善に役立てている。

スクラップ戦略については、AI によるスクラップの検収を 2024 年 5 月から導入した。業務効率改善については、鉄鋼製品の販売拡大を支援するため、製鋼 4 直 3 交替による工場 24 時間運転を 2025 年 4 月から開始することとしていたが、新電気炉の事故に伴う操業停止期間があったことで担当者の育成期間が確保できず延期されている。2025 年 4 月から 8 月の間はこれまでどおりの 2 交替制とし、2025 年 9 月より 4 直 3 交替制を開始する予定である。

主要 KPI の状況

指標	数値目標	25/3 期実績
鉄鋼製品販売数量	80 万トン（厚板＋スラブ）	39.8 万トン
設備投資額（戦略投資）	120 億円（予算取得ベース）	15 億円
ROE	10.0%	2.3%
連結経常利益	150 億円	25 億円
株主還元	DOE3.5%	DOE3.6%
付加価値労働生産性	40 百万円	17 百万円

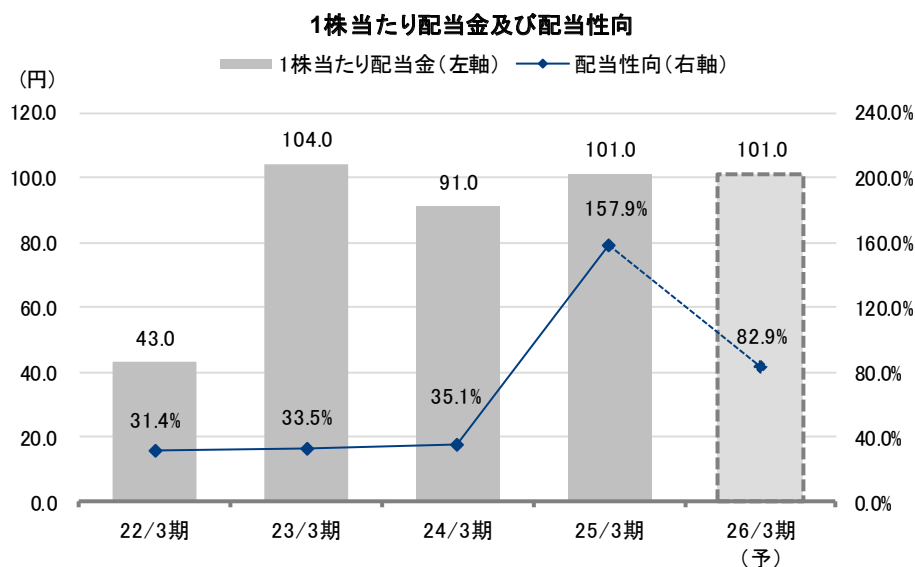
出所：決算説明資料よりフィスコ作成

株主還元

24 中期経営計画において新たな配当方針を策定。 合わせて IR 活動を推進し企業価値向上を目指す

24 中期経営計画において、計画期間中の配当政策として「DOE（株主資本配当率）3.5%」を示した。業績のぶれに影響されない安定的な株主還元が狙いで、鉄鋼業界では初となる。2025 年 3 月期は新電気炉更新に伴う減収や、事故による一時的な操業停止もあり業績面は低迷したが、同社は DOE が株価の下支えとして機能したと評価している。2025 年 3 月期の配当は、期初計画どおり年間 101.0 円（中間：50.0 円、期末：51.0 円）とした。配当性向は 157.9% と高くなったが、同社は従来自己資本が充実しており懸念はないとしている。2026 年 3 月期についても方針に変更はなく、年間配当 101.0 円（中間：50.0 円、期末：51.0 円）を計画し、配当性向は 82.9% の見込みである。

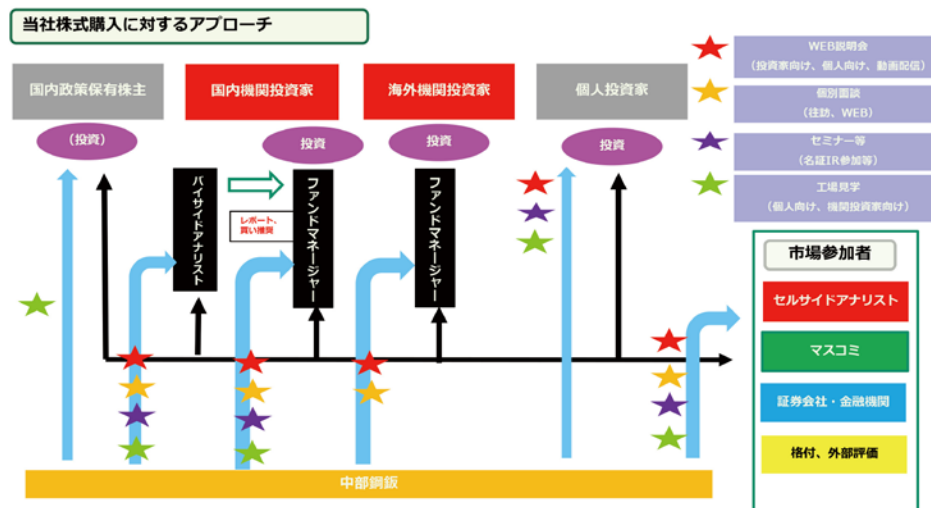
同社は、東証からの要請もあって、資本コストや株価を意識した対応を強化している。24 中期経営計画で時価総額 1,000 億円、ROE10% を目指す中、成長戦略、エクイティスプレッド（自己資本利益率－株主資本コスト）拡大、ESG 対応（脱炭素や人的資本等への対応）、配当政策といった直接的な対応に加えて間接的には IR にも力を入れている。2025 年 3 月期には、24 中期経営計画で資本コストや株価を意識した経営による企業価値向上の取り組み方針を明確化し、統合報告書に掲載したこともあって、東証の「開示企業一覧」に登録され、「事例集」にも採用された。これにより同社に対する市場参加者の認知度は向上していると考えられる。株主との対話についても 2025 年 3 月期は、オンラインでの決算説明会の開催 4 回、個別投資家との面談を 89 回実施した。2026 年 3 月期は各種説明会の開催のほか、マスコミ・アナリスト・エクイティセカンダリーとのコンタクト拡大、CDP のランクアップといった施策を計画している。



出所：決算短信よりフィスコ作成

株主還元

投資家・市場参加者に対するアプローチ



SDGs 及び ESG 経営への取り組み

資源リサイクルを通じて、持続可能な社会の実現に貢献

1) 環境

同社は、「資源リサイクル」による鉄づくりを中心とした事業活動を展開していることから、環境に優しく、高品質な製品を供給することが、地球環境の課題解決に向けて最も貢献できる領域であり、社会的使命であると考えている。

2) 社会

協力・支援活動として、福祉、防災、災害支援、献血活動など広く社会への協力・支援を行っているほか、地域貢献活動として小学生・中学生の工場見学・就業体験をはじめ、会社周辺の清掃・緑化活動など地域社会に根ざした活動にも積極的に取り組んでいる。従業員への取り組みとして、従業員が働きやすい職場環境や能力を十分に発揮できる体制を整え、男女とも仕事と家庭生活・子育てを両立させられる行動計画を策定している。

2026 年 3 月期は、子会社である明德産業が、約 40 年にわたる会社前道路での清掃活動が評価され、2025（令和 7）年春の褒章（緑綬褒章）を受章した。同社も「会社周辺クリーン作戦」と称して、1998 年より社を挙げて会社周辺の清掃活動を行っている。また小学校向けの工場見学会を実施しており、地域住民に操業への理解を深めている。

3) ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を定めている。株主をはじめとする各ステークホルダーに対する責任を果たし、公正で透明性の高い、社会から信頼を寄せられる経営を進めるため、基本方針に基づきコーポレート・ガバナンスの充実に努めていく。

4) 統合報告書

同社では、2022 年より「統合報告書（CHUBU KOHAN REPORT）」を発行し、ステークホルダーに持続的な企業価値向上に向けた取り組みを伝えている。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp